

特集にあたって (特集 気がつけばバングラデシュ -- 芽吹く新産業)

著者	山形 辰史, 村山 真弓
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	231
ページ	2-3
発行年	2014-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003316

特集にあたって

山形 辰史・村山 真弓

筆者の一人が中学生の時、学校の上履きが台湾製だった。二〇代の終わりに留学先のアメリカで買った傘がマレーシア製で、帰国したらスーパリーにはタイ産のアスパラガスが並んでいた。そんな風にして、我々は東アジアと出会い、東アジアの産品は、世界に打って出ていった。その背景に、東アジアの産業の品質向上や生産性の上昇があった。

それが今、バングラデシュでも起ころうとしている。

すでに縫製業の成長は多くの人の知るところとなっている。ユニクロが二〇〇八年に、バングラデシュからの製品調達を本格化したからである。今や、あのユニクロで、バングラデシュ製衣類が店頭に並んでいるのである。

しかし、それを知っている人でも、「バングラデシュが工業化を

始めた」と聞くと、「そこまで言

つていいのかわか？」と思うに違いない。それほどまでにバングラデシュはこれまで、最貧国、自然災害のデパート、援助の「底なしバスケット」などと揶揄され続けてきた。その国に、大きな産業化の波が及びつつある、というのが本特集で紹介したいことなのである。

国内総生産（GDP）に占める製造業の割合は、二〇〇〇年代半ばには農林業を上回るようになった。またバングラデシュの輸出の九五％は工業製品である。製造業の対GDP比は、東アジア諸国の水準にはまだ及ばないものの、インド、パキスタン、スリランカといった南アジアの隣国よりも高い。これらの指標も、「工業国バングラデシュ」の姿を客観的に裏付けている。

●伝統産業の再興

ではどんな産業が伸びているのか。まずは異論の少ない伝統産業から話を始めよう。かつてバングラデシュからの輸出の象徴であったジュートは、自然志向や環境問題の高まりのなか、天然繊維素材として、その価値が見直されつつある。また、革・革製品も、牛皮を主たる投入財とし、靴やバッグ等の労働集約産業発展の恩恵にもあずかって、新たな展開をみせている。

●気がつけば新産業

しかし、伝統産業の再興の兆しがみえることは、我々執筆者が伝えたいことのごく一部でしかない。むしろ、これまで世界が予想していなかった新産業の萌芽がみられる、ということが本特集で強調したいことである。

新産業の筆頭は造船業である。日本で「バングラデシュの船」といえば、大勢の乗客を乗せた船が沈没したことがばかり報道されてきた（事実、二〇一四年八月にも乗客二五〇人以上を乗せた船が沈没し、死亡者と行方不明者合わせて一七〇名に上るとい痛ましい事故があった）。あるいは、劣悪な労働・安全環境が問題視されている船の解体ビジネスが想起されるかもしれない。設備の整っていない作業環境下で、けが人のみならず死者が出ることも多いうえ、解体の際に重油、PCB、水銀、鉛、アスベストといった有害物質が発生することも問題となっている。

一方、船の解体・修理の経験が、ヨーロッパ諸国から、バングラデシュ造船業への投資や注文を呼び込んだ。一〇〇メートル級の多目的船が、複数のバングラデシュ企業から、ヨーロッパ諸国へ輸出されている。これらの造船会社は、船の修理や解体で経験を積み、シンガポールや欧米で造船のノウハウを学んだバングラデシュ人技術者を採用することで、国際競争力を得ている。

医薬品産業も、国内市場をその主たる供給先として拡大している。

地場企業による医薬品生産は、一九八二年に制定された国家医薬品

政策で輸入や外資系企業の生産を制限したことにより、急増した。

この政策は二〇〇五年に改定され、外資の役割の拡大や輸出促進を指向するといったような変化がみられるが、この二〇〇年以上にわたる「幼稚産業保護」が功を奏して、他の医薬品開発の成果を導入して、地場企業が確固たる地位を築いている。

さらにはIT産業、なかでも先進国で需要されるサービスのアウトソーシングの請負が拡大している。これはインドにおけるIT産業の発展を本としたものである。新産業として最後に紹介するのは「ライト・エンジニアリング」産業である。エンジニアリング産業とは、南アジアにおいてしばしば機械関連産業のことを指す。ライト・エンジニアリングという呼称が用いられるのは、バン格拉デシユの機械関連産業が、主として機械部品生産や修理といった、軽工業に分類されることに拠っている。注目されるのは、輸出向けの自転車や、主として国内市場向け冷蔵庫、エアコン、薄型テレビ、携帯電話の組み立てに従事する地

場企業が育っていることである。

● 拡大する国内市場への反応

約一億六〇〇〇万人の人口を抱えるバン格拉デシユは、潜在的には大きな市場である。かつては平均一人あたり所得が低かったが（二〇〇五年に五〇〇ドル弱）、六〇程度の経済成長を一〇年以上続けた結果、二〇一三／一四年度には、一人あたり所得が一〇〇〇ドルを超えたと推定されている。

この拡大する国内市場に対応して、農産品や加工食品の国内生産が伸長している。国民は、米のみならず、魚、肉、牛乳、野菜、果物の消費を増やしており、これらの加工食品の需要も高まっている。さらに冷凍エビ等水産物の輸出も拡大している。

都市で注目されるのは、スーパーマーケット等大規模小売店の登場と増加である。個人商店やバザールが中心であった小売業に、アゴラ、ミナバザール、シヨプノといったスーパーが参入し、店舗や顧客を増やしている。

● 産業発展の担い手

これまでのバン格拉デシユの産業発展の特徴は、外資の役割が限

定的で、地場企業が主導したことである。これは、マレーシアやカ

ンボジアに代表される、外資主導で産業が発展したいくつかの東アジア諸国との大きな違いである。現在のバン格拉デシユの経済成長を牽引している地場企業の多くは、何らかの企業グループに属している。なかでも老舗的企業グループといえるのが、A・K・カーン・グループ、イスパハニ・グループ、BEXIMCOグループである。それぞれの発展過程と現在の成長戦略の違いに、バン格拉デシユの民間企業の特徴を読み取ることができる。

また本特集では、その存在感を増しつつある日系企業の動向についても紹介する。現在バン格拉デシユでビジネスを行っている企業は、(1)低生産コストを求める輸出指向企業、(2)拡大する国内消費市場向け生産を指向する企業、(3)進出した日系企業に対する中間投入やサービスの派生需要を満たすことを指向する企業、(4)低所得層向け(BOP)ビジネスまたは「企業の社会的責任」(CSR)を満たすためのビジネスを指向する企業、に分けられる。

● 知られざる工業国バン格拉デシユ

バン格拉デシユは、まだまだ「最貧国」としての側面を残している。都市では路上生活者が道路の側壁を家の壁代わりにして暮らしており、水辺の農村では洪水やサイクロンの脅威が大きい。職を得ている労働者でも、職場の労働条件、安全・衛生環境については、非常に大きな課題が残っている。

しかし今やバン格拉デシユは、製造業を含む多様なビジネスのチャンスが生まれる国へと変化している。その変化を記述するために、本特集の著者らは、村山真弓・山形辰史編『知られざる工業国バン格拉デシユ』という本を、二〇一四年末に日本貿易振興機構アジア経済研究所から出版した。本特集は、そのエッセンスをまとめたものである。

本特集、およびその元となった前掲書を通じて、日本の読者のバン格拉デシユのイメージを、幾分でも前向きなものに変えることができれば幸いである。

(やまがた たつふみ／アジア経済研究所 国際交流研修室、むらやま まゆみ／アジア経済研究所 新領域研究センター)